

平成20年度 由比町一般会計決算の概要

平成20年度由比町一般会計決算（速報値）の概要を以下のとおり取りまとめました。
この決算については、監査委員の審査を経て、市議会2月定例会に上程することとなります。

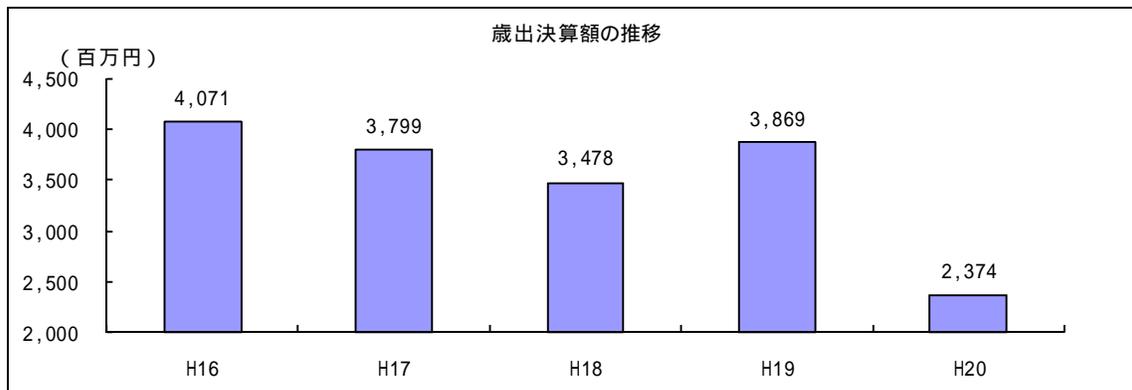
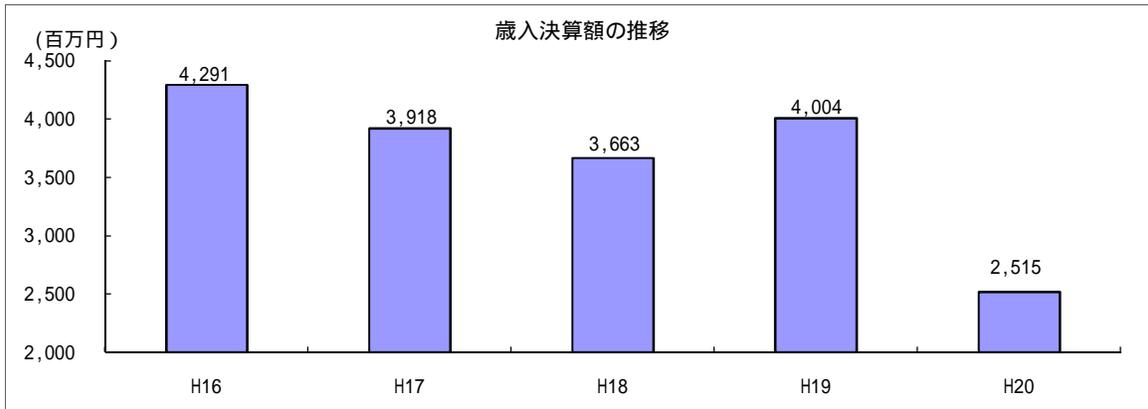
【一般会計決算の概要】

一般会計決算収支の状況

（単位：千円、％）

区 分	20年度 決算額 A	20年度 現計予算額 B	増減額 A - B	収入率・ 執行率	19年度 決算額 C
歳 入	2,514,945	3,006,555	491,610	83.6	4,004,200
歳 出	2,373,574	3,006,555	632,981	78.9	3,868,537
差 引 = -	141,371	0	141,371		135,663
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0		5,010
実 質 収 支 = -	141,371	0	141,371		130,653

過去5年間の歳入歳出決算額の推移



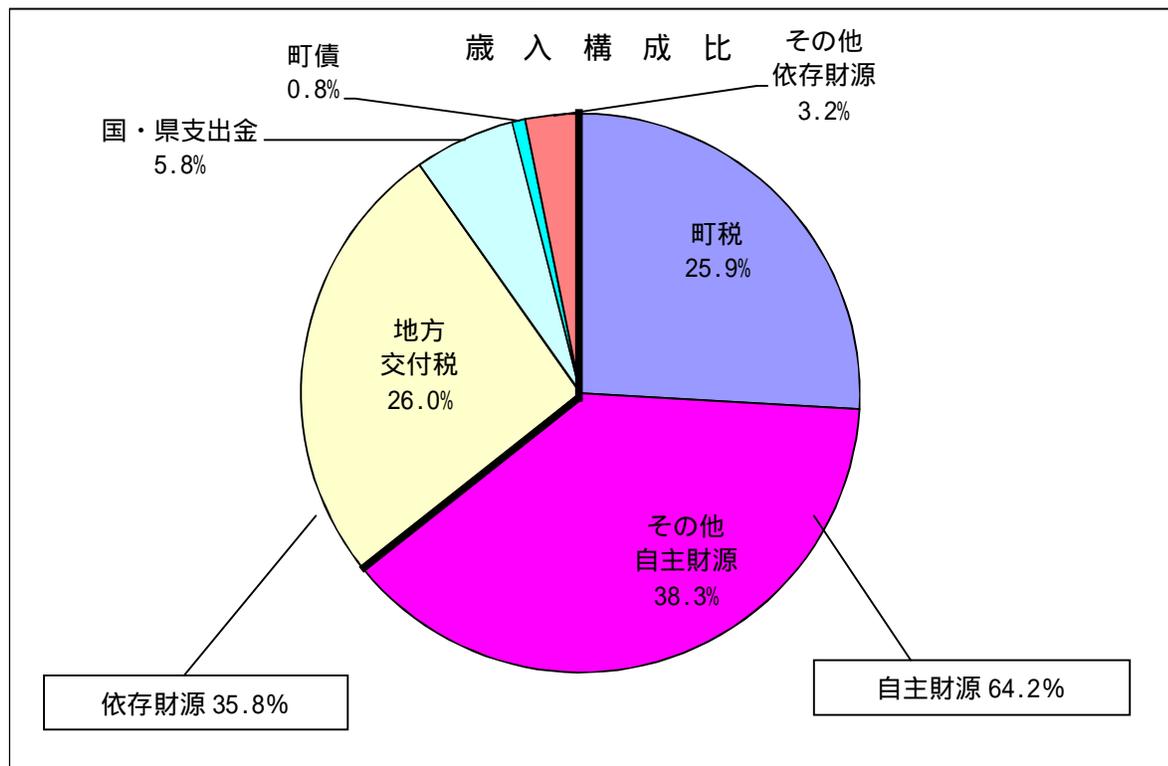
【歳入決算の概要】

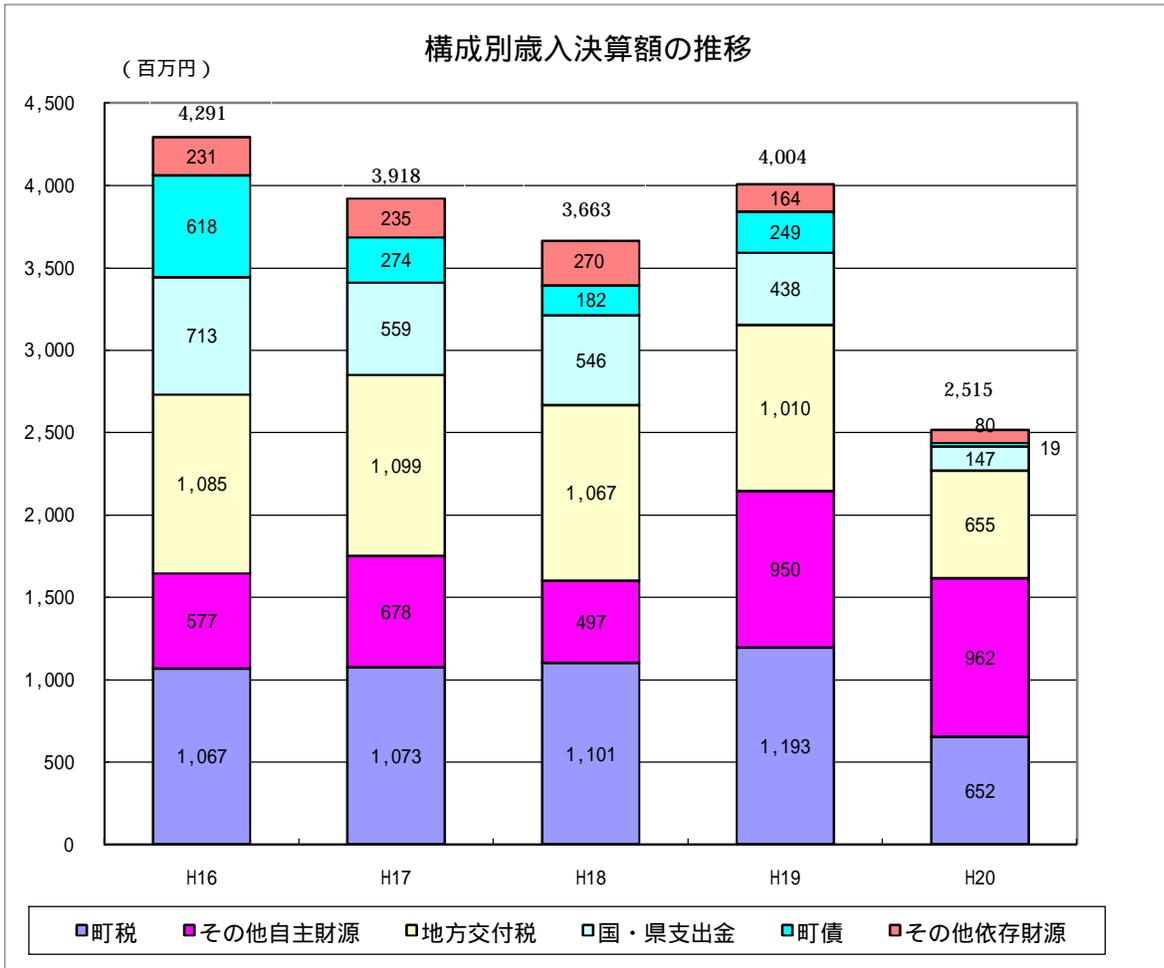
(単位：千円、%)

区分	20年度 決算額 A	20年度 現計予算額 B	収入額 A - B	収入率	19年度 決算額 B
町税	652,440	1,144,888	492,448	57.0	1,192,738
分担金及び負担金	32,400	36,910	4,510	87.8	85,810
使用料及び手数料	59,149	64,516	5,367	91.7	99,236
財産収入	40,406	13,375	27,031	302.1	33,690
寄附金	1,010	1,001	9	100.9	1,550
繰入金	629,876	629,875	1	100.0	458,658
繰越金	135,663	135,663	0	100.0	185,361
諸収入	63,487	60,466	3,021	105.0	86,154
自主財源計	1,614,431	2,086,694	472,263	77.4	2,143,197
地方譲与税	9,243	9,243	0	100.0	32,666
利子割交付金	2,621	2,847	226	92.1	6,047
配当割交付金	1,163	2,675	1,512	43.5	4,518
株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0.0	3,521
地方消費税交付金	47,630	41,720	5,910	114.2	86,318
自動車取得税交付金	6,056	7,066	1,010	85.7	21,847
地方特例交付金	12,043	12,043	0	100.0	6,484
地方交付税	654,637	654,637	0	100.0	1,010,252
交通安全対策特別交付金	1,136	1,355	219	83.8	2,399
国庫支出金	91,132	93,854	2,722	97.1	227,796
県支出金	55,853	70,421	14,568	79.3	210,155
町債	19,000	24,000	5,000	79.2	249,000
依存財源計	900,514	919,861	19,347	97.9	1,861,003
合計	2,514,945	3,006,555	491,610	83.6	4,004,200

自主財源とは、市税、使用料など市が自ら収納、徴収できる財源のことで、安定した行政運営には、歳入総額に対する割合が大きいほど望ましいとき

依存財源とは、自主財源に対して、国庫支出金、地方交付税や県支出金など、国や県の基準により交付されるものや、国や銀行などからの長期借入れである市債などのことです。





平成 16 年度の市債には、平成 7 年度、平成 8 年度に発行した減税補てん債の一括償還に伴う借換え (2 億 20 万円) が含まれています。

町税の決算額

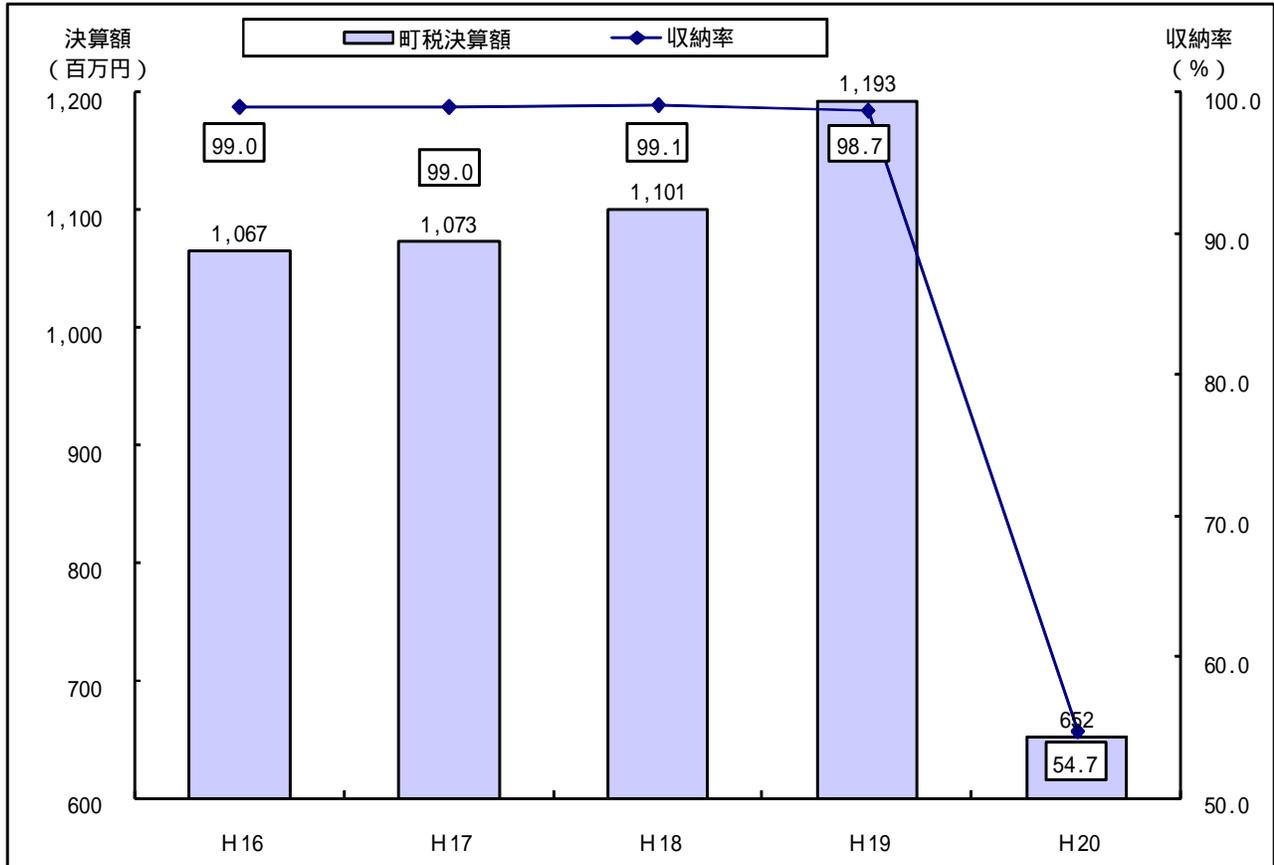
町税決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

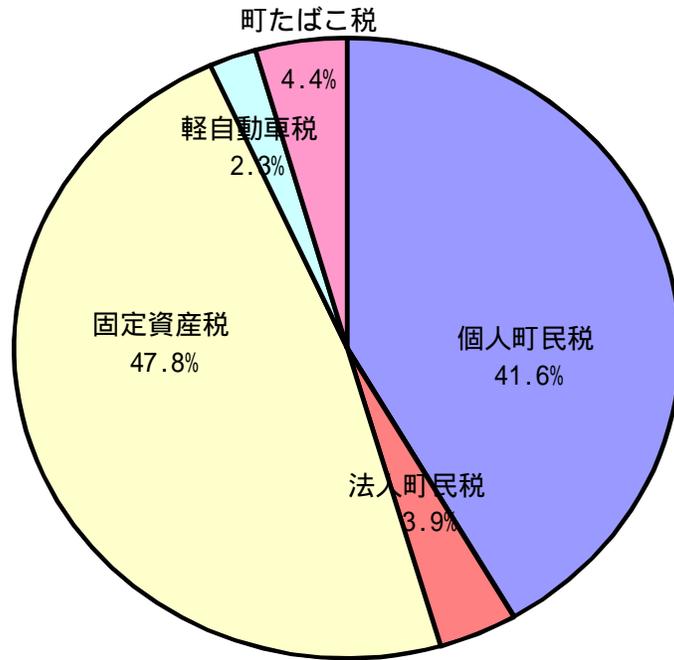
	20年度 決算額 A	20年度 現計予算額 B	差引 A - B	収入率 A ÷ B	19年度 決算額
個人町民税	271,707	510,107	238,400	53.3	504,471
法人町民税	25,162	23,656	1,506	106.4	44,896
固定資産税	311,527	574,880	263,353	54.2	578,981
軽自動車税	15,258	15,567	309	98.0	15,161
町たばこ税	28,786	20,678	8,108	139.2	49,229
町税合計	652,440	1,144,888	492,448	57.0	1,192,738

町税収入未済額	539,652				14,681
収納率	54.7				98.7

町税決算額及び収納率の推移

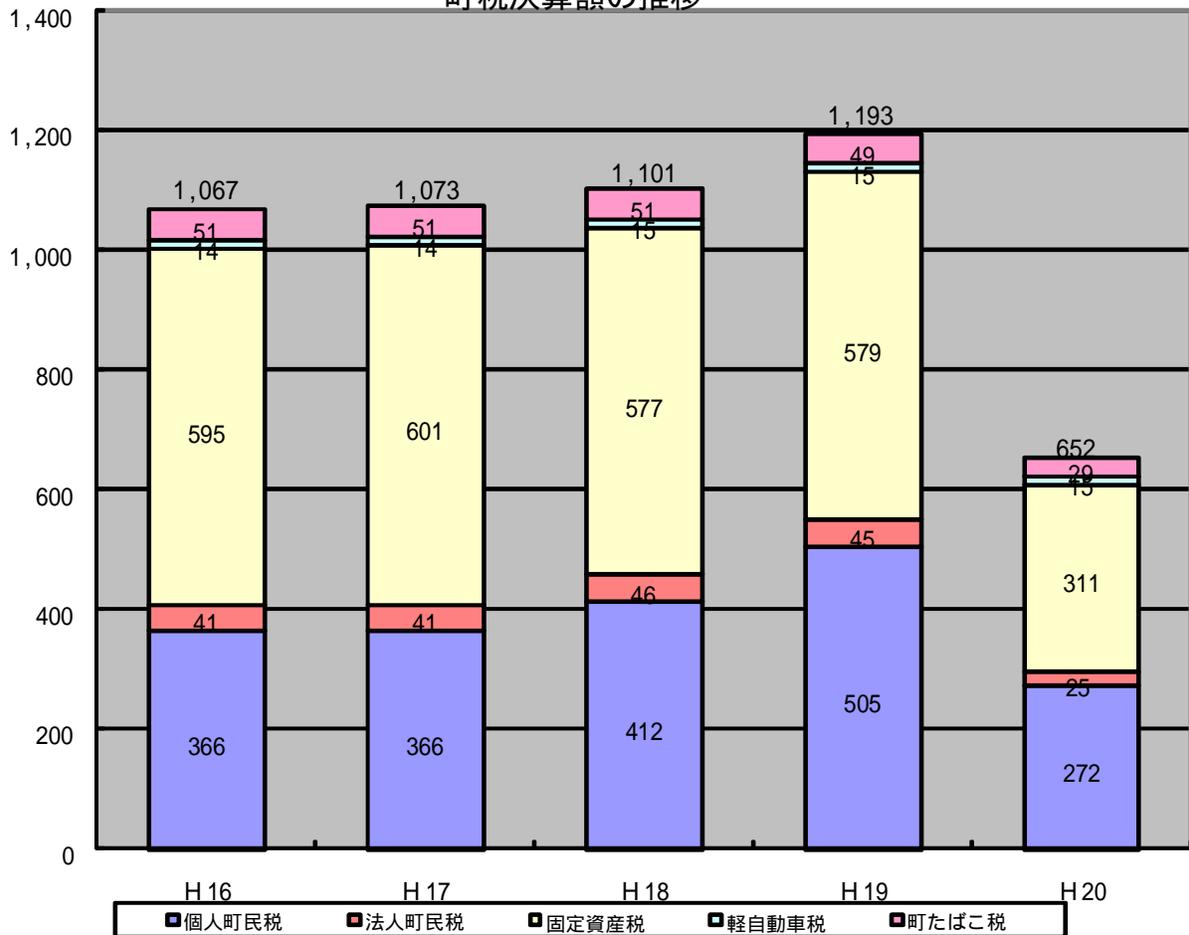


町税決算額の構成比



(百万円)

町税決算額の推移



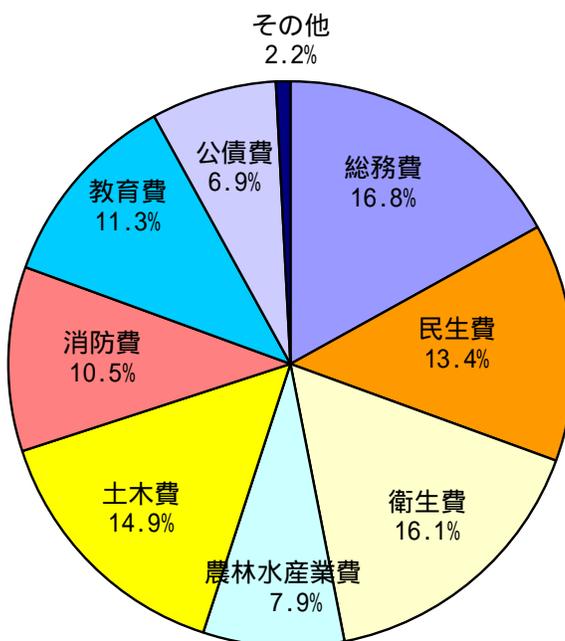
【歳出決算の概要】

< 目的別決算 >

(単位：千円、%)

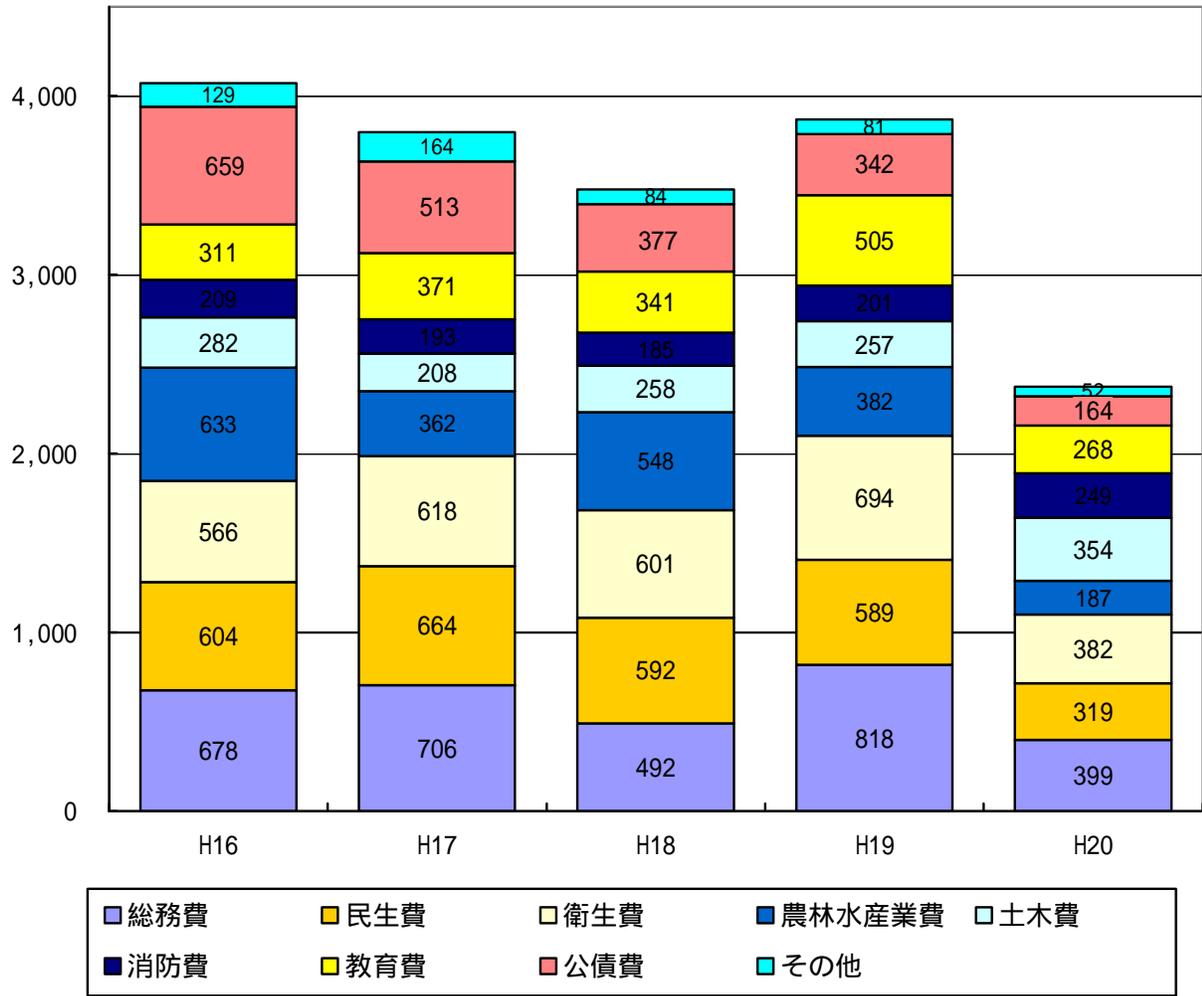
区 分	20年度 決算額 A	20年度 現計予算額 B	増減額 A - B	執行率 (%)	19年度 決算額 C
議会費	30,099	31,108	1,009	96.8	53,317
総務費	399,051	441,618	42,567	90.4	817,696
民生費	318,882	345,830	26,948	92.2	588,614
衛生費	381,717	566,070	184,353	67.4	693,721
農林水産業費	186,750	207,845	21,095	89.9	382,075
商工費	20,903	23,047	2,144	90.7	25,437
土木費	353,954	367,089	13,135	96.4	257,034
消防費	249,111	272,788	23,677	91.3	200,831
教育費	267,900	407,863	139,963	65.7	505,224
災害復旧費	1,329	1,811	482	73.4	2,189
公債費	163,878	165,907	2,029	98.8	342,399
諸支出金	0	1	1	0.0	0
予備費	0	175,578	175,578	0.0	0
合 計	2,373,574	3,006,555	632,981	78.9	3,868,537

平成20年度目的別歳出決算額の構成比



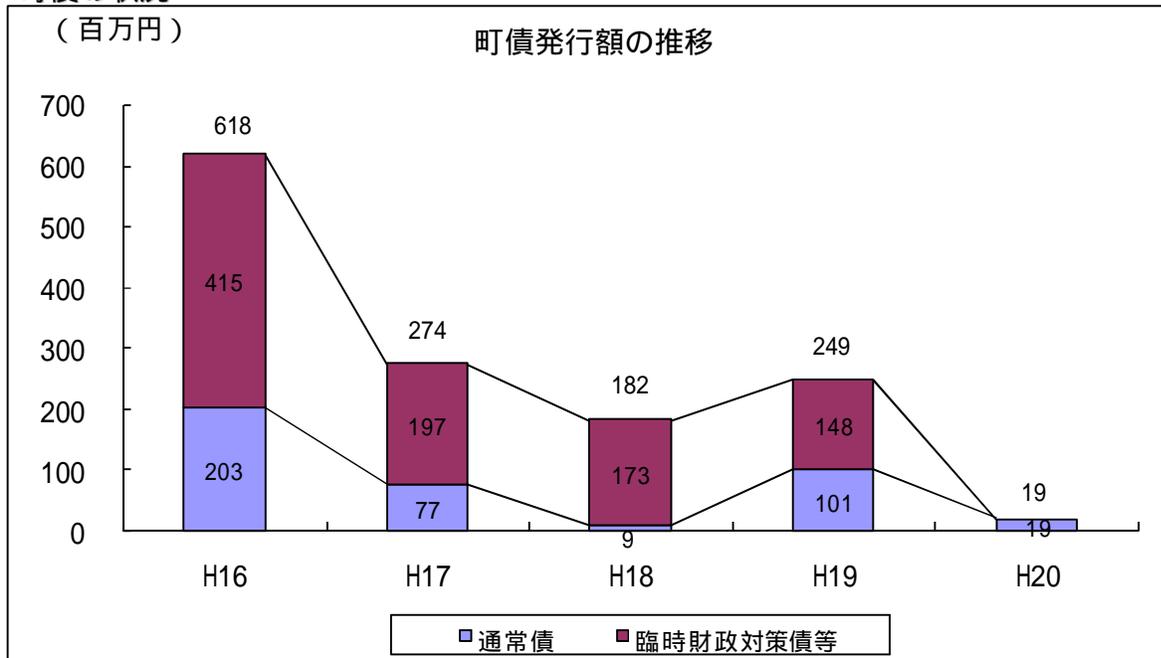
(百万円)

目的別歳出決算額の推移



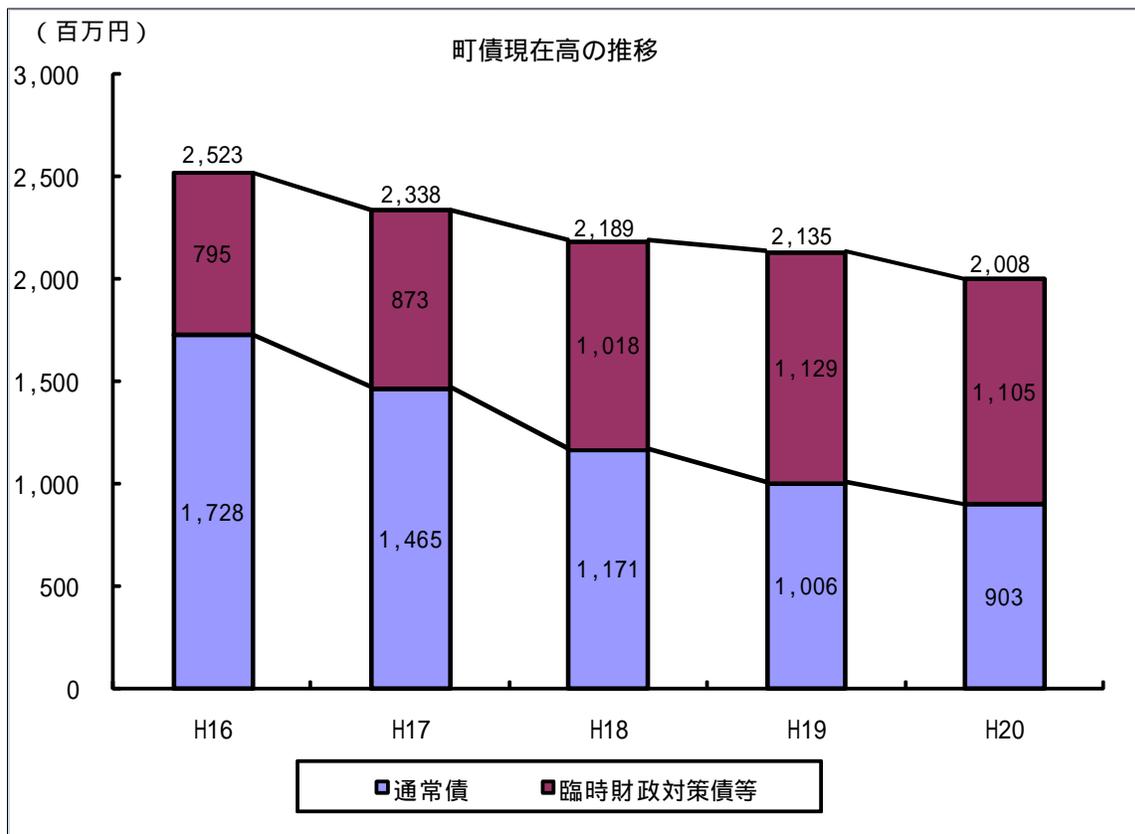
(参考資料)

< 町債の状況 >



臨時財政対策債等は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・N T T 無利子貸付金を示しています。

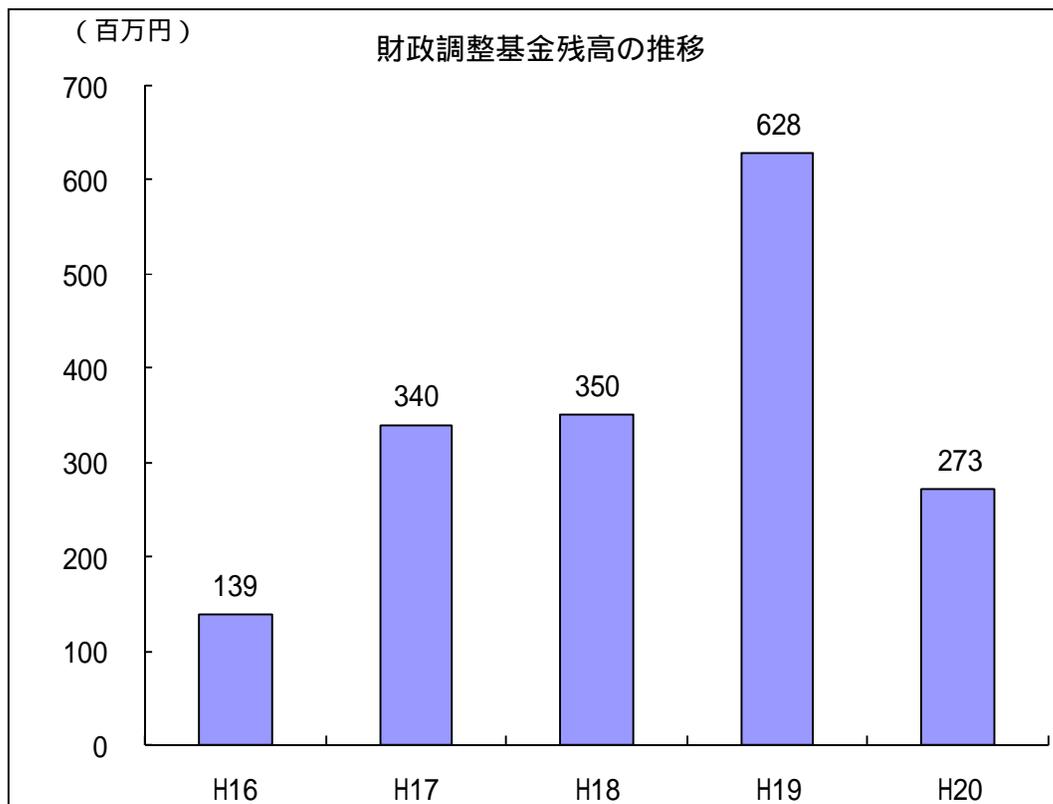
平成 16 年度の臨時財政対策債等には、平成 7 年度、平成 8 年度に発行した減税補てん債の一括償還に伴う借換え (2 億 20 万円) が含まれています。



< 財政調整基金残高の状況 >

(単位：千円)

財政調整基金	20年度	19年度
前年度末残高(A)	627,910	349,835
積立て額(B)	62,695	378,906
取崩し額(C)	417,910	100,831
H20.10月末現在高 (A + B - C)	272,695	627,910



< 特別会計 >

特別会計は、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理するもので、これらの平成 20 年度決算額（速報値）は次のとおりです。

（単位：千円）

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C = A - B)	翌年度繰越 財源 (D)	実 質 収 支 C - D
国民健康保険特別会計	532,834	505,965	26,869	0	26,869
老人保健特別会計	109,884	99,508	10,376	0	10,376
介護保険特別会計	405,183	381,615	23,568	0	23,568
後期高齢者医療特別会計	34,215	31,857	2,358	0	2,358

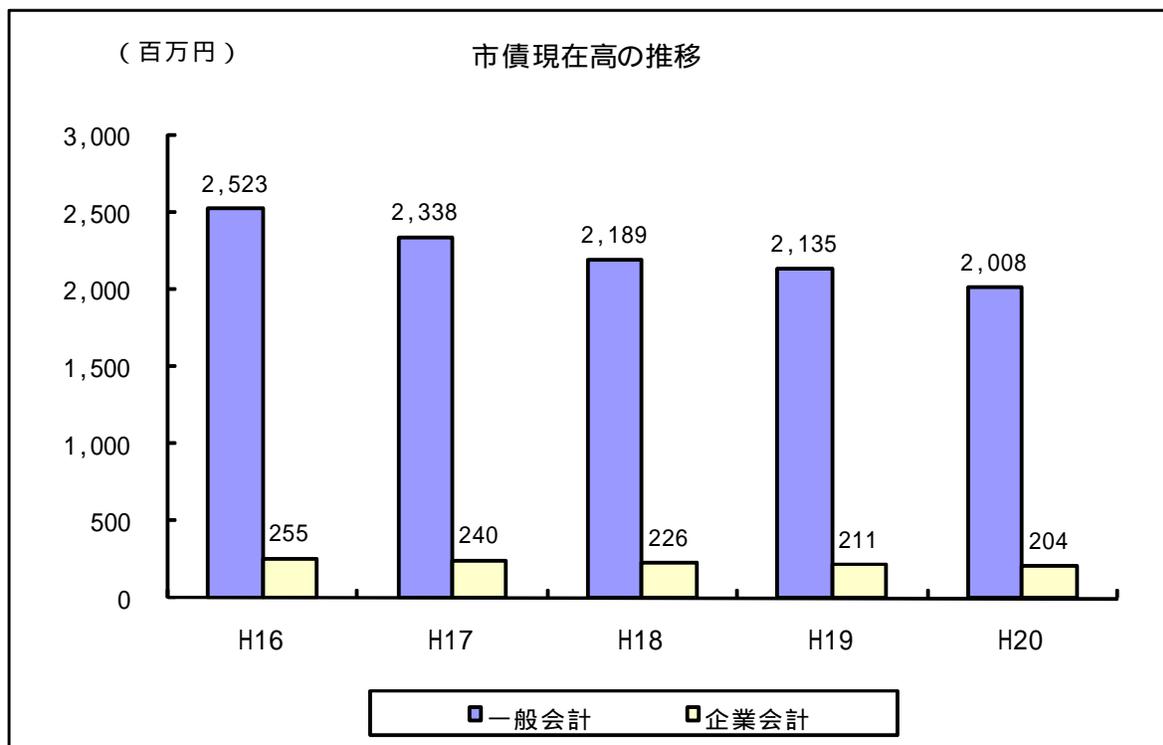
< 公営企業会計 >

公営企業会計は、民間企業と同じような経営をしている事業で、上水道事業会計があります。これらの 20 年度決算額（速報値）は次のとおりです。

（単位：千円）

区 分		水道事業
収益的 収支	収 入	84,870
	支 出	61,264
	差 引	23,605
資本的 収支	収 入	0
	支 出	32,155
	差 引	32,155
	補てん財源等	32,155
	積立金取崩額	12,000
	損益勘定留保資金	18,961
	その他	1,194
前年度繰越利益剰余（欠損）金		3,658
当年度純利益（純損失）		22,411
当年度未処分利益剰余金（欠損金）		26,069

< 市債残高の推移 >



< 基金残高一覧表 >

(単位：百万円)

	基金名	19年度末 現在高	H20.4.1~10.31		H20.10月末 現在高			
			積立額	取崩額				
一般会計	財政調整基金	628	63	418	273			
	市債管理基金	27	0	27	0			
	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="font-size: small;">的基金</td> <td style="font-size: small;">特定目</td> <td style="font-size: small;">その他</td> </tr> </table> 元本取崩型(社会福祉基金)	的基金	特定目	その他	176	0	176	0
	的基金	特定目	その他					
小計	831	63	621	273				
企業会計	減債基金積立金	5	10	4	11			
	建設改良積立金	8	20	8	20			
	小計	13	30	12	31			
合計		844	93	633	304			

【財政指標の状況】

< 普通会計 >

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
財政力指数	0.51	0.52	0.53	0.54	0.55
経常収支比率	83.0%	81.6%	80.2%	78.6%	
起債制限比率	7.3%	7.7%	7.3%	5.6%	
実質赤字比率					
連結実質赤字比率					
実質公債費比率		12.9%	12.7%	10.8%	
将来負担比率				51.5%	

平成20年度の数値は速報値

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる税等の収入を一定の方法で算出した額）を基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政を行うための財政需要を一定の方法で算定した額）で除して得た数値の過去3か年の平均。

「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。

経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。低いほど財政構造の弾力性があるとされています。

起債制限比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合。低いほど公債費による財政負担の度合いが少ないとされています。

【健全化判断比率】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講じることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を示す指数で、正の数値は、赤字の割合を示します。実質赤字がない場合は、「-」が表示されます。

（早期健全化基準） 11.25% （財政再生基準） 20.00%

連結実質赤字比率

2,374

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率を示す指数で、正の数値は、赤字の割合を示します。実質赤字がない場合は、「 - 」が表示されます。

（早期健全化基準） 16.25% （財政再生基準） 30.00%

連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過的な基準が設けられています。

（H20 決算:40.00% H21 決算:40.00% H22 決算:35.00% H23 決算:30.00%）

実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率を示す指数で、平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から、元利償還金の水準を計る指標として実質公債費比率が用いられてきましたが、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、算定方式が変更されたため、従前の算定結果より低い数値となりました。

（早期健全化基準） 25.00% （財政再生基準） 35.00%

なお、この指標が18%以上の団体については、引き続き総務大臣の許可が必要となります。

将来負担比率

地方債残高のほか、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方公社や第三セクター等の負債を含む）の標準財政規模に対する比率を示す指数で、ストック（負債等）の状況を表しています。

（早期健全化基準） 400.00%